

2026年3月期 第1四半期 決算説明会



2025年8月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2026年3月期 第1四半期決算状況

2026年3月期 第1四半期決算におけるポイント 4

- 1. 売上高・利益 5
- 2. セグメント別業績 8
 - 自動車電池（国内） 9
 - 自動車電池（海外） 10
 - 産業電池電源 11
 - 車載用リチウムイオン電池 12
 - 特殊電池およびその他 13
- 3. 貸借対照表 14

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

- 1. 第2四半期以降の事業環境認識 16
- 2. 売上高・利益予想 17

2026年3月期 第1四半期決算状況

2026年3月期 第1四半期決算におけるポイント



2026年3月期 第1四半期業績 (4-6月)

	2024 年度 第1四半期 (4-6月)	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	増減	前年比
売上高	1,276 億円	1,319 億円	+43 億円	+3.4 %
営業利益	62 億円	83 億円	+21 億円	+34.4 %
のれん等償却前営業利益	64 億円	85 億円	+21 億円	+33.5 %
経常利益	67 億円	85 億円	+18 億円	+26.7 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	48 億円	65 億円	+17 億円	+36.4 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益	49 億円	67 億円	+18 億円	+35.3 %
EPS (1株当たり四半期純利益)	47.71 円	65.11 円	+17.4 円	+36.5 %

業績の動向

- 売上高および営業利益、経常利益の増加要因：
産業電池電源および車載用リチウムイオン電池の販売増加
- 四半期純利益の増加要因：遊休地の売却による固定資産売却益の計上

2025年度 第1四半期決算のポイントです。

売上高は1,319億円となり、前年対比で43億円の増収でした。
営業利益は83億円で21億円の増益、経常利益は85億円で18億円の増益、
四半期純利益は65億円で17億円の増益となり、増収増益となりました。

業績の動向は次の通りです。

- ・売上高および営業利益、経常利益は、産業電池電源および車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加効果により増加しました。
- ・四半期純利益は、遊休地の売却による固定資産売却益の計上により増加しました。

1. 売上高・利益

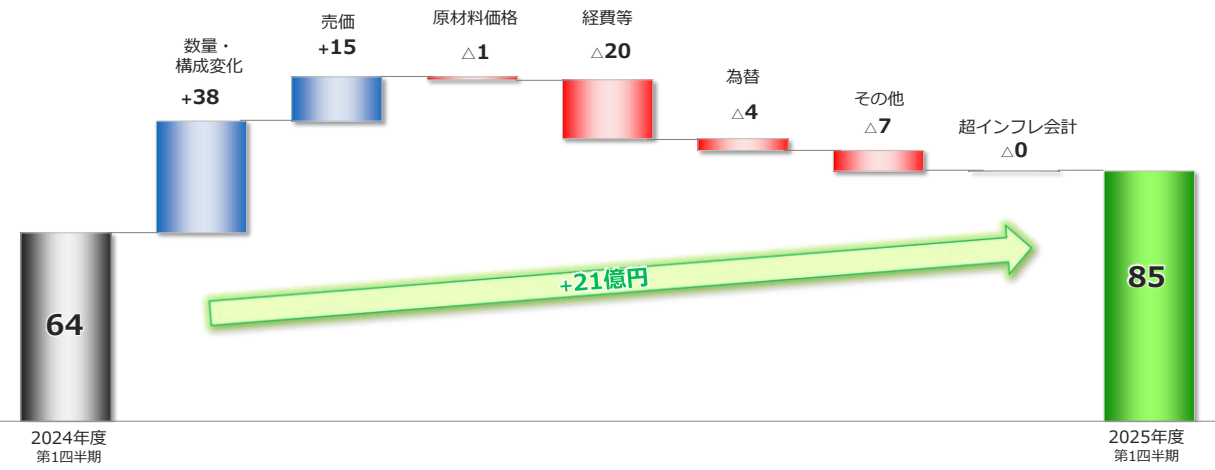


						(億円)	
		2024 年度	2025 年度	増減		[参考] 2025 年度予想	
		第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	(前期比)		上期 (4-9月)	通期 (4-3月)
売上高		1,276	過去最高 1,319	+43	(+3.4%)	2,800	6,000
売上総利益		284	313	+29		-	-
営業利益 (利益率)		62 4.8%	過去最高 83 6.3%	+21 +1.5p	(+34.4%)	165 5.9%	510 8.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)		64 5.0%	過去最高 85 6.4%	+21 +1.4p		-	520 8.7%
営業外収益		22	21	△1		-	-
営業外費用		17	19	+2		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)		8	3	△5		-	-
経常利益		67 5.2%	過去最高 85 6.4%	+18 +1.2p	(+26.7%)	160 5.7%	490 8.2%
特別利益		0	18	+18		-	-
特別損失		1	3	+2		-	-
税前四半期純利益		67	100	+33		-	-
法人税等		8	24	+16		-	-
非支配株主 四半期純利益		11	11	+0		-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)		48 3.8%	過去最高 65 5.0%	+17 +1.2p	(+36.4%)	105 3.8%	330 5.5%
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)		49 3.9%	過去最高 67 5.1%	+18 +1.2p		-	340 5.7%
EPS (1株当たり四半期純利益)		47.71 円	65.11 円	+17.4 円		104.68 円	329.01 円
CF計算書 関係	減価償却費	58	60	+2		-	-
	のれん償却費	1	1	±0		-	-
相場情報／ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	39.98 万円/t	34.64 万円/t	△5.34 万円/t		36.9 万円/t	36.9 万円/t
	LME (US\$/t)	2,166 US\$/t	1,947 US\$/t	△219 US\$/t		2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	158.24 円/US\$	143.75 円/US\$	△14.49 円/US\$		145.00 円/US\$	145.00 円/US\$

売上高、各段階利益ともに過去最高を更新しています。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較） （億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益の前年対比での増減要因です。

労務費といった経費等の増加影響を、売価是正や物量の増加でカバーできたことで、前年比で+21億円増益の85億円となりました。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2024 年度 第1四半期 (4-6月)	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	増減
営業利益	62	83	+21
営業外収益	22	21	△1
営業外費用	17	19	+2
経常利益	67	85	+18
特別利益	0	18	+18
特別損失	1	3	+2
税金等調整前四半期純利益	67	100	+33
法人税等	8	24	+16
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11	+0
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	65	+17

主な発生科目（）内は増減要因

- 持分法による投資利益 3億円
（持分法損益の減少 △4億円）
- 為替差益 2億円
（主にポンドの現地通貨高での差益拡大 +4億円）
- 正味貨幣持高による利得 4億円
（トルコの超インフレ会計適用による増加 +0億円）
- 支払利息 14億円
（主にトルコ拠点での支払利息の増加 △4億円）
- 固定資産売却益 16億円
（遊休地の売却による収益 +15億円）

営業外損益、特別損益の内訳です。

営業外収益、費用はほぼ前年並みです。

持分法による投資利益が、前年比で4億円減少の3億円ございました。
ホンダとの研究開発合併会社であるHonda・GS Yuasa EV Battery R&D（HGYB）の研究開発費用の増加によるものです。

為替差損益につきましては、前年は為替差損でしたが、ポンドのドルに対する現地通貨高の影響が大きく、今年度は前年比で4億円の改善となり、2億円の為替差益がありました。

支払利息については主にトルコ拠点の支払利息増加による影響がありました。

固定資産売却益16億円のうち、15億円については遊休地の売却による収益です。

法人税等については、前年にトルコ拠点の税金費用が減少したため、今年度は16億円増加していますが、平時と同程度に戻りました。

四半期純利益は前年比で17億円増益の65億円となりました。

2. セグメント別業績



		2024年度 第1四半期 (4-6月)		2025 年度 第1四半期 (4-6月)		増減		(億円)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	[参考] 2025 年度予想 通期 (4-3月)	
自動車 電池	国内	208	16 (7.8)	224	17 (7.6)	+16	+1 (△0.2)	1,000	110 (11.0)
	海外	652	48 (7.4)	603	44 (7.4)	△49	△4 (△0.0)	2,500	180 (7.2)
産業電池電源		195	9 (4.8)	244	21 (8.6)	+49	+12 (+3.8)	1,300	190 (14.6)
車載用 リチウムイオン電池		161	△20 (△12.6)	194	△0 (△0.2)	+33	+20 (+12.4)	1,000	20 (2.0)
特殊電池およびその他		60	10 (16.9)	55	3 (5.3)	△5	△7 (△11.6)	200	20 (10.0)
合計		1,276	64 (5.0)	1,319	85 (6.4)	+43	+21 (+1.4)	6,000	520 (8.7)

25年度 第1四半期 (4-6月) 市況

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止から回復が進む
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は日米金利差縮小を意識して円高が進む

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

各セグメントごとの売上高・営業利益です。

自動車電池（国内）は売上高で+16億円、営業利益で+1億円の増収増益です。
自動車電池（海外）は売上高で△49億円、営業利益で△4億円と減収減益です。
産業電池電源は売上高で+49億円、営業利益で+12億円と増収増益です。
車載用リチウムイオン電池は売上高で+33億円、営業利益で+20億円と大幅な増収増益です。
特殊電池およびその他は売上高で△5億円、営業利益△7億円の減収減益です。

今回、国内自動車生産につきましては新車メーカーの操業停止からの回復が進行しています。
また国内のインフラ需要が交換サイクルもあり堅調に推移し、再エネ需要については引き続き堅調に伸長しています。
国内鉛建値、LMEは下落していますが、アンチモンなど一部原材料の高騰があります。
為替は日米金利差縮小を意識して円高が進行しています。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

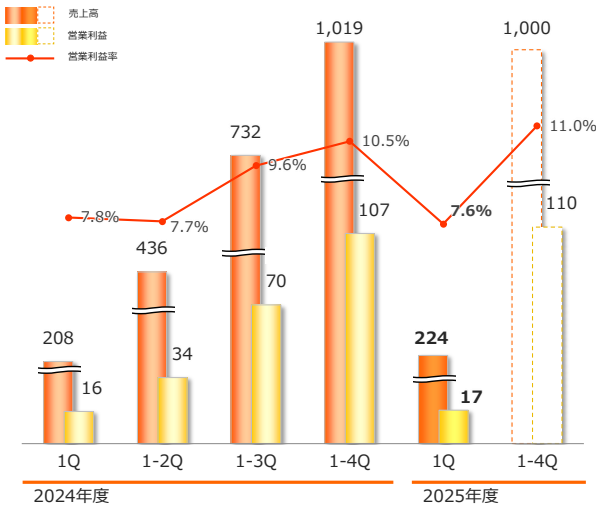
自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）



➤【新車向け】

前年の新車メーカーの操業停止影響からの回復により販売数量が増加していることに加えて、売価見直しもあり売上高は増加

➤【補修向け】

販売数量は微増であることに加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+3	新車・補修向け数量増加
売価	+3	売価見直しにより増加
原材料価格	△2	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△3	

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高224億円で+16億円の増収、営業利益は17億円で+1億円の増益となりました。

新車向けは前年度の新車メーカーの操業停止影響からの回復による販売数量増加、売価是正の効果により売上高が増加しています。

補修向けは販売数量は微増、製品の機種構成の変化により売上高が増加しています。

営業利益はほぼ前年並みですが、アンチモンを中心に一部原材料価格の高騰、労務費を中心とした経費の増加に対して物量増、売価見直しにより増益となっています。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

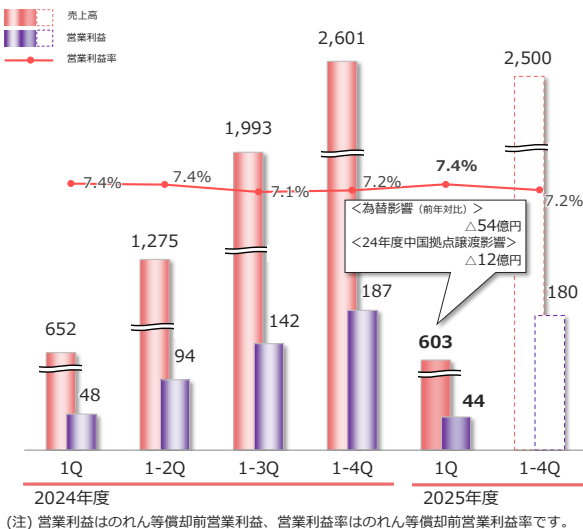
減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- **[東南アジア]** タイ・インドネシア・ベトナムとも自動車用の販売数量は前年並みを維持、二輪用の販売数量は増加
- **[欧州]** トルコは国内市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少、欧州についても自動車用の販売数量が若干減少
- **[豪州]** 「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-6月）	
数量・構成変化	△2
売価	+11 コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△0
経費等	△8 インフレ影響による経費増加
為替	△4 円高による換算影響
超インフレ会計	△0



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（海外）は売上高603億円で前年対比△49億円の減収、営業利益は44億円で前年対比△4億円の減益となり、減収減益となりました。

売上高については、為替評価の影響で約50億円減収となっています。

地域別の状況につきまして、特にトルコでは、国内市況の低迷を受けて販売数量が大きく減少しています。

対してアセアン、豪州の販売数量は引き続き堅調に推移しています。
アセアンについては自動車電池（四輪）の販売数量は前年並み、二輪は大幅に増加しています。

豪州については引き続き「Made in Australia」が非常に好まれているという環境で販売数量が堅調に推移しています。

営業利益はトルコ拠点のインフレ影響が大きく、加えて円高に伴う為替換算の影響が一部ございます。一方でアセアンを中心に販売数量が好調であり、コスト増加による売価是正ができているため、減益幅は限定的です。

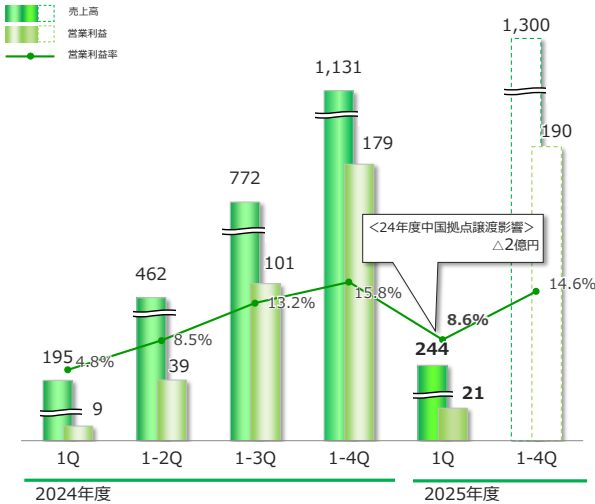
2. セグメント別業績（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

➤【常用（国内）】

補助金の関係による案件の期ズレ影響もあり売上高は大きく増加

➤【非常用（国内）】

前年から引き続き官公庁・原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、通信関係（HVDC）やコンビニ向けなどで売上高は大きく増加

➤【フォークリフト用（グローバル）】

販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+29	非常用・常用の案件増加
売価	△6	低利益率の案件増加
原材料価格	△6	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△6	

産業電池電源は売上高244億円で前年対比+49億円の増収、営業利益21億円で前年対比+12億円の増益となりました。

常用分野については、補助金の関係により案件の納入が前期から今期へズレたことで、売上高が増加しています。

非常用分野については、官公庁・原子力向けなどの案件が堅調であることに加えて、コンビニ向けの新規受注の拡大により売上高が増加しています。

フォークリフト用についてはほぼ前年並みです。

非常用・常用の増収を背景に、原材料価格の上昇・経費の増加影響がありましたが、それを大幅に上回る販売数量の増加効果により、大幅な増益となっています。

2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

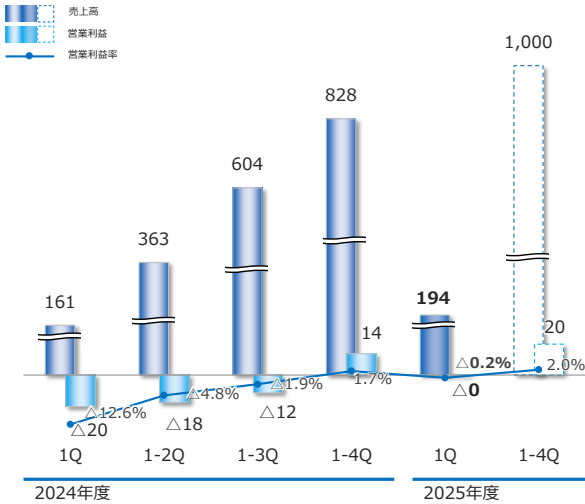
車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）



➤ [HEV]

ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加

➤ [PHEV]

新たな納入車種もあり売上高は増加

➤ [12V LiB]

販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+8	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+7	売価見直しにより増加
原材料価格	+8	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△3	

車載用リチウムイオン電池は売上高194億円で前年対比+33億円の増益、営業利益△0億円で前年対比+20億円の増益と大幅な改善となりました。

ハイブリッド車用はホンダ向けの販売数量が大きく拡大し、売上高が増加しました。

プラグインハイブリッド車用は、新たな納入車種もあり売上高は増加していますが、計画比では若干の減少です。

12Vは販売数量減少により、売上高が若干減少しています。

営業利益に関して、前年度はリチウム原材料の市況の下落と売価のスプレッド差、在庫評価の影響がありましたが、そこからは大きく改善しています。加えてハイブリッド車用、プラグインハイブリッド車用の販売数量増加、OEM向けの売価是正により増益となりました。

2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

減収減益

売上高・営業利益（累計）

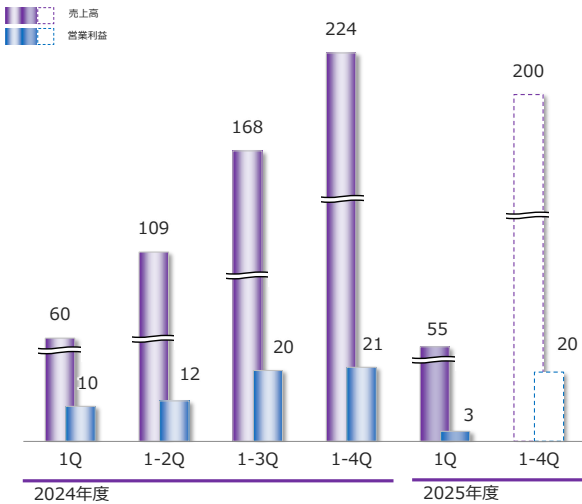
（億円）

2025年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

- [潜水艦用リチウムイオン電池] 
契約単価見直しにより売上高は減少
- [航空機用リチウムイオン電池] 
新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高は減少

増減益要因（前年比：4-6月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、
研究開発費や管理部門経費の増加により減益



特殊電池およびその他は売上高55億円で前年対比△5億円の減収、営業利益3億円で前年対比△7億円の減益となりました。

潜水艦用リチウムイオン電池については、原材料価格の変化に伴う契約単価の見直しにより売上高が減少しています。

航空機用リチウムイオン電池は、新設向け、エアライン向けともに売上高が減少しています。

増減益要因については、本社管理部門、研究開発費の増加により減益となっています。

3. 貸借対照表

		(億円)	
- 現金及び預金 $\Delta 173$ - 売上債権 $\Delta 166$ - 棚卸資産 $+107$ - その他 $\Delta 61$	流動資産	1,672	- 設備を含めた仕入債務 $+15$ - 短期借入金 $\Delta 54$ - 未払金等 $\Delta 104$ - その他 $\Delta 48$
	2,910	($\Delta 191$)	
- 建物及び構築物 $\Delta 2$ - 機械装置及び運搬具 $+6$ - 土地 $+3$ - 建設仮勘定 $+83$	有形固定資産	1,155	- 長期借入金 $\Delta 6$ - 繰延税金負債 $\Delta 6$
	2,294	($\Delta 10$)	
- 投資有価証券 $\Delta 17$ - 退職給付に係る資産 $+3$	無形固定資産	純資産	- 利益剰余金 $+10$ - 其他有価証券評価差額金 $\Delta 2$ - 為替換算調整勘定 $\Delta 16$ - 退職給付に係る調整累計額 $\Delta 6$
	44 ($\Delta 4$)	3,898	
	投資その他の資産	($\Delta 12$)	
	1,477		
	($\Delta 14$)		
	総資産	6,725	($\Delta 212$)

(注) 2025/6末時点
増減は2025/3末対比

ポイント

- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
- 年度末から債権の回収を進めた結果、売上債権が減少
- 主に自動車電池・産業電池電源で需要期に向けた在庫が増加
- BEV用電池の製造に向けた投資により建設仮勘定が増加

	2025/3末	2025/6末
自己資本比率	50.0%	51.4%
借入金総額	1,057億円	997億円

2025年6月末時点の貸借対照表です。

総資産は6,725億円となり、3月末対比で△212億円の減少となっています。

流動資産は△292億円の減少です。

現金及び預金が減少しています。

配当金の支払いおよびBEV用の工場の建設に伴い、2年前に実施した公募増資の資金からの支払いが進んでいます。

第1四半期は売上債権の回収時期のため、売上債権の減少が進んでいます。

棚卸資産については今後の需要期に向けて増加しています。

有形固定資産は+98億円の増加となり、これはBEV用の工場の建屋建設が進行していることによる建設仮勘定の増加です。

負債サイドは短期借入金の減少、未払金の減少により△191億円減少しています。

純資産については、△12億円減少しています。

自己資本比率は51.4%。借入金総額は997億円となりました。

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 第2四半期以降の事業環境認識

自動車電池	国内	アンチモンなどの原材料価格の高騰があるものの価格転嫁に向けて交渉中であり、販売数量については新車・補修向けともに2Q以降も堅調を想定 ➢ <新車向け> アンチモンなど原材料価格の高騰はあるが価格転嫁に向けて交渉中であり、販売数量は当初並みを想定 ➢ <補修向け> アイドリングストップ車向けなどの高付加価値製品によるミックス良化もあり、2Q以降も好調を想定
	海外	主にトルコで苦戦が続くものの、当社の主戦場であるアセアン・豪州は2Q以降も好調を想定 ➢ <アセアン> タイ・ベトナムを中心に2Q以降も好調が継続する想定 ➢ <欧州> 主にトルコでは市況の低迷を受けて2Q以降も苦戦が継続する想定 ➢ <豪州> 2Q以降も「Made in Australia」と好調な市況を受けて堅調が継続する想定
産業電池電源		非常用は昨年からの官公庁や原子力向けなどに加えて、通信やコンビニ向けなどの新たな案件増加、常用は補助金を背景とした好調な市場環境が2Q以降も継続する見通し ➢ <非常用> 昨年からの官公庁や原子力向けなどに加えて、通信やコンビニ向けなど新たな案件増加による好調が継続 ➢ <常用> 補助金などの関係による顧客都合で納入時期が前後する可能性はあるものの、引き続き好調を維持 ➢ <フォークリフト> 国内・海外ともに2Q以降も堅調を維持する想定
車載用リチウムイオン電池		HEV向けは好調な需要環境を背景に下期に向けても物量の増加を想定。 PHEV向けは2Q以降も不透明な状況が続くものの、ESS向けは好調な市場環境を背景に生産拡大を予定 ➢ <HEV> ホンダ向けを中心に物量の増加を想定するとともに、他メーカー向けも下期に向けて物量拡大を想定 ➢ <PHEV> 2Q以降にも不透明な状況が続くものの、ESS向けは好調な需要環境を受けて生産拡大を予定
特殊電池およびその他		潜水艦向け・航空機向けともに需要環境に大きな変化はなし。 ➢ <潜水艦向け・航空機向け> 需要環境に大きな変化はなし ➢ <管理部門> 若干経費の減少を想定

自動車電池（国内）はアンチモンなど原材料価格の高騰はあるものの、価格転嫁に向けて交渉中です。
販売数量については新車・補修ともに堅調に推移すると想定しています。

自動車電池（海外）はトルコで苦戦が続くものの、主戦場であるアセアン・豪州は2Q以降も好調を想定しています。

産業電池電源は、非常用分野は前年度からの官公庁、原子力向けに加えて通信、コンビニ向けの新たな案件の増加が今後も継続すると想定しています。
ESSをはじめとする常用分野では、補助金を背景とした好調な市場環境の継続を見込んでいます。

車載用リチウムイオン電池は、ハイブリッド車用では好調な需要環境を背景に、下期に向けても物量の増加を想定しています。
プラグインハイブリッド車用については、2Q以降も不透明な状況が継続しますがESS向けが好調のため、生産としては堅調であると想定しています。

特殊電池およびその他については、潜水艦向け、航空機向けともに需要環境そのものに大きな変化はないと認識しています。

2. 売上高・利益予想



		2024 年度 実績		2025 年度 予想		(億円) 増減 ((A)-(B))		(前期比)
		上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (B)	上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (A)			
売上高		2,645	5,803	2,800	6,000	+197		(+3.4%)
営業利益 (利益率)		157 5.9%	500 8.6%	165 5.9%	510 8.5%	+10	△0.1P	(+1.9%)
のれん等償却前営業利益 (利益率)		161 6.1%	507 8.7%	-	520 8.7%	+13	△0.0P	
経常利益		145 5.5%	463 8.0%	160 5.7%	490 8.2%	+27	+0.2P	(+5.7%)
親会社株主 当期純利益 (利益率)		94 3.6%	304 5.2%	105 3.8%	330 5.5%	+26	+0.3P	(+8.5%)
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)		97 3.7%	311 5.4%	-	340 5.7%	+29	+0.3P	
EPS (1株当たり当期純利益)		93.81 円	303.25 円	104.68 円	329.01 円	+25.76 円		
配当金 (円/株) (25年度は予定)		20 円 (中間)	75 円 (通期)	30 円 (中間)	80 円 (通期)	+5 円		
相場情報／前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.59 万円/t	37.64 万円/t	36.9 万円/t	36.9 万円/t	△0.74 万円/t		
	L M E (US\$/t)	2,104 US\$/t	2,046 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t	+54 US\$/t		
	為替 (円/US\$)	152.45 円/US\$	152.57 円/US\$	145.00 円/US\$	145.00 円/US\$	△7.57 円/US\$		

業績の見通し

➤5月発表時点から北米関税や電動化の潮流など市場環境に変化はありますが、決算発表時点では業績見通しに修正はございません。

5月に発表した期初予想です。

通期で売上高6,000億円、営業利益510億円の予想です。

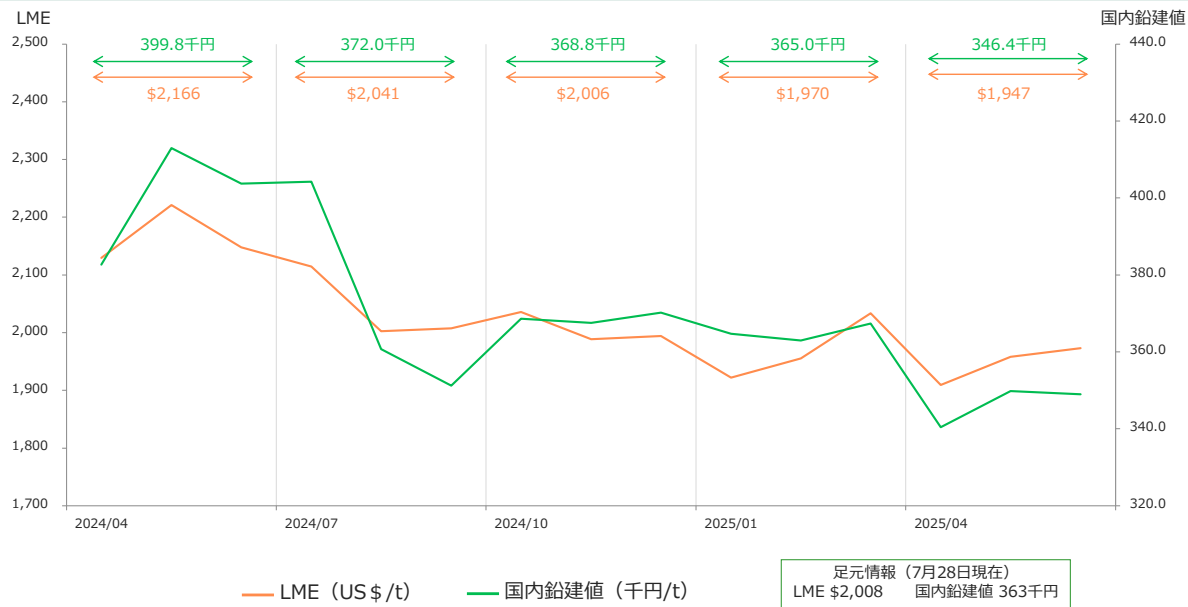
本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

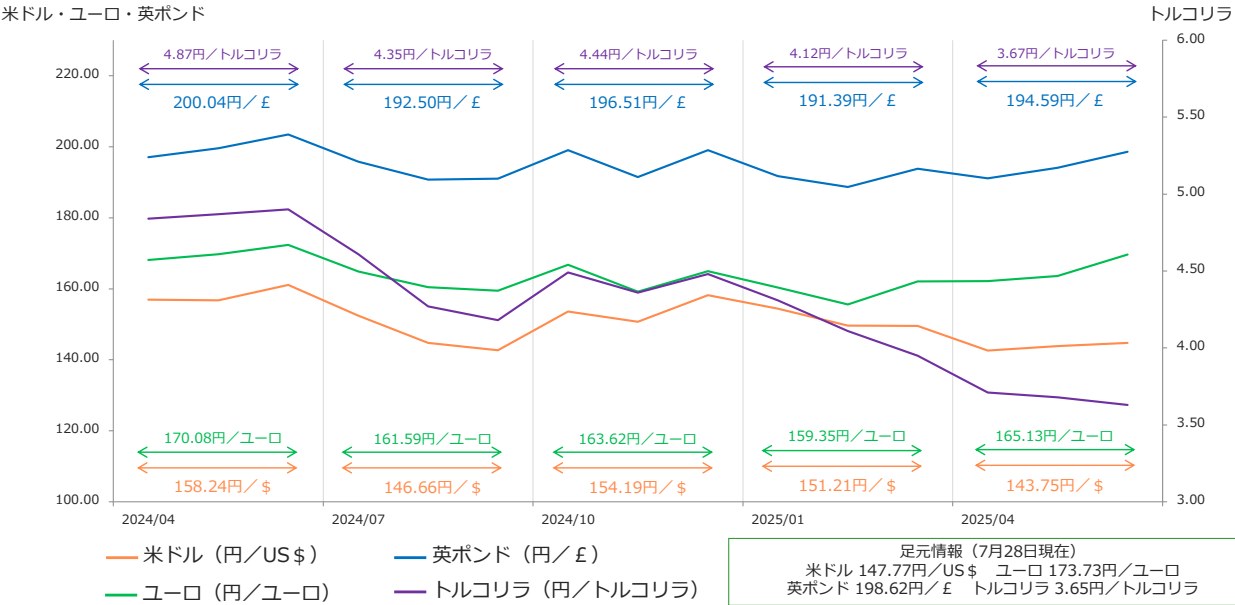
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移



参考資料. セグメント別業績の四半期推移

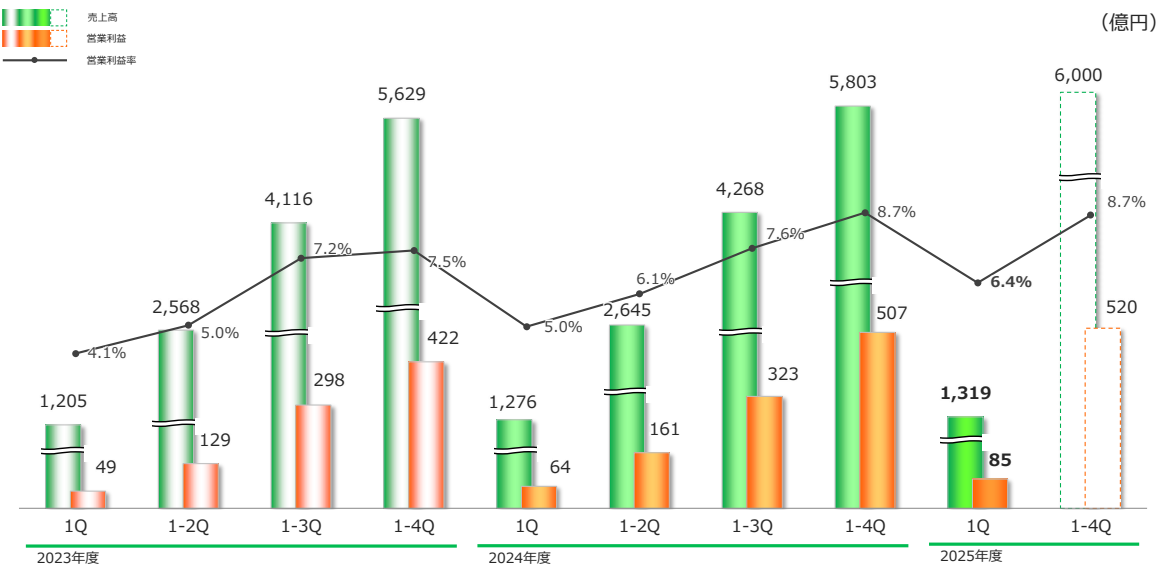


(億円)

		2024 年度										2025 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)			
自動車 電池	国内	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	
	海外	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	224	17 (7.6)	-	-	-	-	-	-	1,000	110 (11.0)	-
	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	603	44 (7.4)	-	-	-	-	-	-	2,500	180 (7.2)	-	
	産業 電池 電源	195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	244	21 (8.6)	-	-	-	-	-	-	1,300	190 (14.6)	-
	車載用 リチウム イオン 電池	161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	194	△0 (△0.2)	-	-	-	-	-	-	1,000	20 (2.0)	-
特殊電池 および その他	60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	55	3 (5.3)	-	-	-	-	-	-	200	20 (10.0)	-	
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	1,319	85 (6.4)	-	-	-	-	-	-	6,000	520 (8.7)	780 (13.0)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目（BS項目） および収益・費用項目（PL項目）を**決算日レートで換算**しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目（BS項目）	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目（PL項目）	期中平均レート	

2.物価指数（CPI）の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの**非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、**それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

日時	イベント	登壇者
11月6日（木） 15:00予定	2026年3月期 第2四半期決算発表 （報道機関向け）	代表取締役社長 阿部 貴志 取締役CFO 松島 弘明
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 第2四半期決算説明会 （機関投資家・アナリスト向け）	同上